

令和5年度生野区区政会議（第2回くらしの安全・安心部会） 主なご意見等（要約）と区の考え方、対応

開催日：令和5年12月18日（月）

開催場所：生野区役所 6階 604・605会議室

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
防災	ジュニア災害リーダーの育成について、これは大変素晴らしいことだと思う。中学生は地元にて、大きな戦力になる。消防署や行政が中学校で防災の講習や講義などをする際に、直接中学生に対し、地域防災活動への協力について話をし、育成につなげていくとよいのではないかなと思う。	生野区では早い段階からの防災に対する意識を育て、地震・風水害に対する防災、減災等への取組みに対し、自発的に活動する担い手を育成するため、地域の中学生の防災意識の醸成と防災体制の強化、知識、技能の向上をめざすことを目的として、今年度から中学生等を対象とした「生野区ジュニア災害リーダー（通称JDL）」の取組を進めており、若い世代の防災意識向上に努めております。今後も、中学生等を対象に募集を行い、拡充、育成に繋げていけるよう努めてまいります。
	防災リーダーについて、各町会で一番問題になっているのは人材不足。若い人が入ってこないため、生活に密着した防災や防犯活動は難しい。	
	各連合に青少年指導委員や青少年福祉委員がいると思うので、おそらく生野区で160人ぐらいいると思うので、その辺との関係をつないで、そういった方を防災リーダーに引っ張っていくというか、連携していくというのも1つの手じゃないかなと思う。	
	防災訓練の際、防災物品、災害避難の物資の不足を感じた。また、場所の分かりにくさもあったため、今一度災害時避難所、小学校、中学校での防災訓練の物資の充実と訓練の実施をお願いしたい。	災害時避難所につきましては、随時、必要な備蓄物資等を充足していけるよう努めてまいります。また、備蓄倉庫につきましても、避難所開設時の学校平面図により分かりやすく保管場所をお示しするなど限られた訓練機会の中で確実に場所の確認ができるよう努めてまいります。
	災害時避難所では、日本語、ハングル語、中国語以外の外国語がかなり必要かなと思う。 外国人学生が多い大阪わかば高校の学生たちに、ある程度、災害時の避難等の方法を教えれば、その学生たちの国の友達、もしくは仲間など、横のつながりで、伝わっていくのではないかな。	災害時避難所の受付開設キット内に英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語の5カ国語の受付用指差しボードを配置しており、また各避難所に従事する区職員の避難所に持参する防災用iPadの翻訳ソフトを使用するなどし、外国籍の方の避難者対応を行うこととしています。今年度には大阪観光ビジネス日本語学院生野校の生徒に対して、防災出前講座を開催し、地震が起きた時にどうすればいいか、災害情報の収集方法や避難所とはどういった所かなどといった内容の講義をするなどしております。
防犯	防犯カメラの維持管理ももちろんだが、犯罪抑止のために増設についても検討をしてほしい。 区全域一斉パトロールについても、やるのが目的ではなく、その意義を明確にしてほしい。	防犯カメラにつきましては、区役所で4年間で102台、区内に設置しており、今年度以降の維持管理を進めてまいります。また、増設につきましては、今後ご意見を踏まえながら検討を進めていきたいと考えております。 一斉パトロールにつきましては、パトロールに合わせて防災行政無線の訓練を実施しております。また、パトロールにつきましても、災害時の際の地域の一時避難場所に集合していただいて避難所に向かうというような形のパトロールということで、防犯と防災のそれぞれの意識向上を目的に一体とした形で実施しております。

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
特定健診・がん検診	「特定健診を受けましょう」、「がん検診を受けましょう」と言われて、じゃあその健（検）診で、一体自分の体の何がわかって、何が助かって、どんなことが起こるかということを知る方は多くない。それが更に回覧板のお知らせなどで回ってきた場合、その文字だけ見て、自分に関係あると思う人はさらに少ないと思う。実際に受診することでどんなメリットがあるのか、もっと分かりやすい言葉で、キャッチコピーみたいなもので、テレビのCMを見るかのごとく、理解しやすいような表現で伝える必要があると思う。	特定健診は、メタボリックシンドロームに着目した健康診査で、身体計測、尿検査、血液検査等により、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図ることを目的としております。 がん検診については、がんの早期発見・早期治療を可能にし、がんによる死亡を減少させることを目的として実施しており、早期発見によりがんになる手前の状態を治療することでがんになることを防いだり、がんであっても体に負担の少ない治療法を選択できたりするなどのメリットがあります。 今後、キャッチコピーを作成し、より効果的な受診勧奨に努めるとともに、土日や午後等受診しやすい環境づくりに取り組んでまいります。
	実際のがんを体験された方の声を、伝えてあげられる機会があればいいと思う。	実際のがんを体験された方のお声については、広報紙特集号にて掲載させていただきましたが、今後、がん検診啓発チラシ等でも掲載し、検診の重要性を周知してまいります。
	特定健診やがん健診の受診率が低いとのことだが、高齢者はだいたいマイドクターを持っている。あまり受診率を気にしないでいいのではないか。	特定健診については、自分の身体の変化をチェックし、生活習慣病を予防するために、持病で通院中の方も対象となっており、年に1回の受診を勧奨しております。また、生活習慣病の発症リスクが高い一部の方に対し、生活習慣を見直すサポートとして特定保健指導を行っておりますので、マイドクターをお持ちの方もぜひ受けていただきたいと考えております。 がんは、自覚症状が出てから見つかった場合、進行がんとなっている割合が多く、早期のうちに発見できる期間はわずか1～2年です。定期的な検診により、がんで亡くなるリスクを減らすことができるため、今後も多くの区民の方に受診していただけるよう取り組んでまいります。
地域福祉	福祉コーディネーターをしている。見守り支援で、まだ支援につながっていない独居の方の情報を知りたいが、地域から名簿をいただけない現実がある。災害時に避難するときに、車いすがいる方、手助けがいる方というのを探しておきたいので、行政から各町会に呼びかけるなどの後押しをしてほしい。	「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」の要援護者名簿を提供できる方は、まちづくり協議会などの見守り活動を行う団体として区が認定する地域団体に属する方や民生委員・児童委員の方となっており、実際に要援護者名簿を閲覧できる方については各まちづくり協議会で決定されております。 日頃からの地域における見守り活動がすすむように、いただいたご意見は各まちづくり協議会にお伝えさせていただきます。
	ヤングケアラーの問題もあるが、ミドルケアラーについても何らかの対策を考えてほしい。親の介護と仕事の両立はとても大変。介護やヘルパーも利用するが、それだけでは賄えないこともある。	大阪市では、介護を要する高齢者を在宅で介護している家族に、適切な介護知識・技術・各種サービスの利用方法等の在宅介護に関する情報交換・意見交換を行う機会の提供等を通じて、家族介護者の介護負担の軽減、介護離職の防止及び心身のリフレッシュを図るとともに、認知症の理解促進や当事者組織の育成・支援を行うことを目的とした「大阪市家族介護支援事業」を、地域包括センターを運営する法人に委託し実施しています。 事業の内容の一例ですが、講演会や研修会、交流会の開催や、リーフレットの作成などが実施されています。

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
多文化共生	地域で外国人が増えているが、直接関わる機会がない。外国人は当事者コミュニティで固まってしまうので、地域に入ってくることはない。地域のゴミ出しのルールとか伝えるのが大変である。	ご意見いただきありがとうございます。 生野区役所では、来庁された方が自由にお取りいただけるよう、1階にパンフレットやチラシ類を配架しており、その中に環境局の「ごみのマナーABC」のパンフレットも設置しております。 また、外国籍の方向けの情報コーナーを別で設けており、「ごみのマナーABC」の外国語版(4カ国)もその中に配架しております。SNSを活用した情報発信としては、月1回ごみのマナーについて、やさしいにほんごのページのリンク先をお知らせするtweetをおこなっています。 転入時には、「ごみのマナーABC」外国語版(4カ国)のほか、生活全般にわたる行政手続き等が掲載された「くらしの便利帳」及び「おやくだち情報」（いずれも多言語版）によるのチラシをお渡ししていますが、今回のご意見にもありますように、外国籍の方々になかなか伝わりにくいという現状を踏まえ、転入時のみならず、外国籍の方に少しでもわかりやすくルールを伝えられるよう今後も工夫してまいります。
	たとえば外国人の方が、区役所に住民登録などの手続きに来られた際、居住する地域のゴミ出しルールを合わせて伝えとか、区役所でもそういう工夫をしてほしい。	
	これだけ多くの多文化な背景を持つ人々が住んでるということは、すごい可能性にも富むことなので、その人たちが何か支援の対象じゃなくて、パートナーであるというか、その人たちの経験を聞いてどう対応すべきかが分かるので、今回ニーズ調査をされるということで、むしろどういふうに力になってもらえるかという、そういう観点でも調査をしてみてもいいのでは。	ご意見いただきありがとうございます。 外国人も日本人も地域の一員として一緒に考え、まちづくりに参加していただけるよう、来年度実施予定のニーズ調査では、今回のご意見もふまえて質問項目を検討してまいります。

令和5年度生野区区政会議（第2回こどもの未来部会） 主なご意見等（要約）と区の考え方、対応

開催日：令和5年12月19日（火）

開催場所：生野区役所 6階 604・605会議室

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
子育て支援	保健師の業務は母子保健だけではなく、結核・感染症、健康増進、高齢・精神保健福祉、家庭訪問など多岐にわたる。その中で、妊産婦の人たちのケアについて、多忙な保健師に任せるのではなく、助産師などの人材も積極的に活用していけばいいのではないかと思う。	・妊産婦支援については、地域を担当する保健師だけで完結できるものではなく、助産師、看護師等の専門職をはじめ地域の子育て支援施設や民生委員等さまざまな機関との連携が重要だと考えております。 その中でも、母子の健康を支える専門職である助産師には、妊婦教室の講座開催、妊娠8か月頃の希望者への家庭訪問、出産後の赤ちゃん訪問などを担っていただいております。また、不安が高い妊婦や出産後養育が困難になっている家庭へ助産師を派遣し支援を行う取組みについては、派遣期間が妊娠期から3か月健診までであるところを、生野区では1歳児まで延長して行い、助産師による伴走的支援を継続しております。今後も助産師をはじめとしたあらゆる機関と連携し、取り組んでまいります。
	虐待の通報について、通報する側が虐待とは何かっていうことをもう少し知っておかないと、なかなか通報に結びつかない。	これまで、児童虐待防止に向け、広報紙による周知や街頭啓発等の取組みを進めてきました。引き続き、児童虐待の防止に向けて広くわかりやすい周知に努めてまいります。
	誰も取り残さない、誰も取りこぼさないというのは理想で素晴らしいことであるが、現実としては隙間から漏れていく人が出てくる。行政だけではやはり限界がある。そのような中、生野区は、民間やボランティアなど、地域の中でいろんな形で支えたいと思って活動している人たちがたくさんいる。 保健師さんの関わりは小学校入学前までで途絶えてしまうので、その先どうするのかと思うこともあるし、行政などの専門機関に相談するのはハードルが高いところもある。その前段階のケア（背中を押してあげる、支えてあげるなど）は、地域ができる部分ではないかなと思う。 それらをうまく活用して支援していく形ができればいいのではないか。	・生野区では1歳6か月児健診を中心に発達に課題のある幼児の早期発見に努め、作業療法士等の専門職による乳幼児フォロー教室を開催しており、年齢や特性に応じた適切な支援が受けられる体制づくりに努めております。 ・主に乳幼児を担当する保健師は、常に子育て支援室との情報共有に努めております。今後も両者で連携し、乳幼児から学齢児まで切れ目のない支援を実施してまいります。 ・1歳6か月児健診、3歳児健診には臨床心理士等が従事しており、心理、発達相談を受けやすい機会を設けております。また、乳幼児が集まる場（地域）に保健師が出向く出前相談にも取り組んでいます。今後も気軽に相談できる場の確保に努めてまいります。 ・また、専門職とは違うピアサポートを担ってくださる地域の方々貴重な立場であると認識しております。保健師や行政の役割は直接支援だけではなく、時には人と人をつなぐ役割があると考えております。タイムリーに繋ぐことができるよう、地域の皆様とも連携しながら今後も体制づくりに努めてまいります。
	義務教育までは学校の先生やいろんな人たちが見守ってくれるとは思いますが、それを過ぎた子ども（中学校を卒業して16歳～18歳）たちの問題も考えないといけない。高校を中退する子どもも多く、その子たちがいろんなところでいろんなことに巻き込まれたりするなどの問題もある。大人側が「関心を持っている」ということを示すことが大事ではないか考える。	大人が子どもに対して関心を持ち、すべての年代の子どもたちの声（思いや願い）を聴き、受け止め、大事にする。すべての子どもが安心・安全に生きることができ、育ちの質が保障されている社会の実現を目指して取組みを進めます。 また、高校生世代（高校未進学者及び高校中退者）には、再就学相談等の制度につなぐ支援を行ってまいります。
	不登校の子どもが増えているように感じる。不登校といっても、ひとりひとり事情や理由が異なる。学校の先生もなかなか踏み込めない状況があるので、学校と行政が連携しながらフォローしていったほしい。	不登校の生徒・児童への学校の対応については、日頃から、各学校との連携・情報共有に取り組んでおります。また保護者からのご相談があった場合は、お子さんと直接面談を行ったり、他機関へつないだりなど、個々の状況に応じた支援を行ってまいります。

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
子育て支援	不登校児の親についてもケアを考えてほしい。 子どもとも向き合いや、こどもの付き添いなどで、仕事もままならず、不安やしんどさを抱えている。 学校自体が頑張ってケアをしているが、教員数や支援級は不足している状況。 学童期のこどもの支援は正直薄いと思う。	学校が不登校のご家庭への対応の中で、保護者の方が希望される場合は、学校より区へ繋いでいただき、子育てに関する相談をお受けしております。 また、子育て中の保護者向けに年に一回『子育てに関する講演会』を開催しているので今後のテーマとしても取り上げていきたいと思います。
	発達に課題がある子どもについて、問題だけを取り上げるのではなく、その特性について、地域やPTA、まわりの子どもたちも含めてみんなで理解しフォローすることが大切であると思う。 また保健師だけでなく、そのあたりの専門家も行政側にいたほうがいいと思う。	・発達障がい等の早期発見及び早期支援の強化のため、臨床心理士等の専門職を長期的・安定的に確保し、常駐することにより早期の段階で継続的な相談支援を実施する体制を構築しております。
	絵本の読み聞かせに力をいれているようだが、一方的なコミュニケーションではなく、たとえば手遊びであったり、人形劇であったり、こどもが参加できる取組みが大事であると思う。 また、地域で絵本の読み聞かせを行っているグループや団体が多く見受けられるが、組織化することはできないのか。	生野区では、大阪市のブックスタート事業に関連付けて、絵本の読み聞かせを中心に取組んでまいりました。今回いただいたご意見につきましては、今後の事業の参考にさせていただきます。 また、地域での絵本の読み聞かせについては、これまで地道に取組んでいたいております。それぞれの活動の連携や情報交換の場などについては、今後検討させていただきます。
	子育てサークルをやっているが、参加してくれる人が少ない。保育士さんも来て、サポートしてもらえる機会なので、もっと広く周知をしていけたらと思う。	生野区で発行している「にこにこいくの ミニ子育てマップ」や「子育て情報誌 にこにこいくのっこだより」に、子育てサロンとして活動されているサークルなどの情報を掲載しています。また、生野区子育て情報サイト「いくのde育～の」にも毎月の開催日を掲載したり、子育て応援イベントの際に周知しております。引き続き、広報・周知に努めてまいります。
	こどもサポートネットさんたちの連携とか関係性というのは、大丈夫かなと思うところもすごくある。 とりあえず信頼関係、顔の見える関係が大切。行政も民間でやっているいろんな活動等にアンテナ張ってもらえたら。行政が真剣に聞いてくれるのであれば、こちらも情報提供はしようと思う。	大阪市こどもサポートネットは、支援の必要なこどもや世帯を学校において発見し、区役所等の適切な支援につなぐ仕組みです。事業を行ううえで、関係機関の皆さんとの信頼関係は特に大切だと考えております。今後ともご協力をよろしくお願いいたします。
学校再編	学校再編時には通学路の安全も重視してほしい。	学校再編に伴う通学路の安全対策につきましては、子どもの安心安全を確保するうえで重要であり、開校にあたっては地域や保護者の方からなる学校適正配置検討会議において意見を頂戴し、実現可能な安全対策を講じております。 また、学校再編後も引き続き、学校での交通安全に対する指導を適宜行ってまいります。
	学校の再編でこどもたちが増えたにも関わらず、いきいきで利用できる教室の数は増えない。子どもの座る場所や宿題できる場所がない。空き教室があれば増やしてもらいたい。	児童いきいき放課後事業は、空き教室などがあれば学校と調整しながら活用しているところでございます。ご意見につきましては、児童いきいき放課後事業を担当しているこども青少年局と共有させていただきます。
	学校再編で、地域が広がったことにより、地域と学校の関係性が薄くなったように感じる。	地域と学校が連携し、子育てや教育に取り組んでいくことは、区役所としても重要であると考えておりますので、あらためて学校に対して、地域と一体になって取り組んでいくことについて働きかけてまいります。

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
スクールカウンセラー	事前の質問で、スクールカウンセラーの常駐配備に関する質問をしたが、その回答に納得がいかない。制度のことを聞きたいのではなく、常駐配備を考えているのかいないのか、具体的なことを聞きたい。	相談支援の実績を考慮すると常駐配置するまでの状況には至っていないと考えておりますが、学校からのニーズは増加傾向にあるため拡充されており、今後もこども青少年局と連携しながら学校現場を支援してまいります。

令和5年度生野区区政会議（第2回まちの未来部会） 主なご意見等（要約）と区の考え方、対応

開催日：令和5年12月20日（水）

開催場所：生野区役所 6階 604・605会議室

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
学校跡地活用	林寺小学校の跡地にアブロードインターナショナルスクール大阪校ができたことで、閉校してひっそりしていた場所が、非常ににぎやかになり、まちが活性化してきているように感じる。 また、新入生の方が生野区に引っ越して来られたり、先生方が住まわれたりと、少しずつではあるが子育ての家庭が増えている、とまでは言えなくとも広がりを感じている。今の関係を維持しながら、少しずつ広がりが続いていけばいいなと思っている。	生野区西部地域の学校再編に伴う跡地活用にあたっては、令和元年に策定した「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」のもと、これまでの小学校が担ってきた避難所機能と地域コミュニティ拠点の確保しつつ、官民連携で校地校舎を活用することで、エリアの価値を向上させ、まちの活性化につなげていくことをめざし、取り組んでまいりました。 ご意見にある林寺小学校跡地の例をはじめとして、跡地活用の取組が進んでいる地域におきましては、地域と事業者の連携が深まるとともに、子育て世帯が増加するなど、周囲に波及するような好循環が生まれ、まちの活性化につながっていくことをめざし、今後も学校跡地活用に取り組んでまいります。
空き家・空き地	空き家問題について、何が問題で、どうやったら解決するのかという話があんまり共有されていないような気がしている。住宅市場に戻すのか、リノベーション等で住宅以外の用途で活用するのか、壊して畑などの農地として使用するのか等、解決の方法を柔軟に考えていくことも必要だと思う。	空き家対策のあり方については、①発生抑制②活用促進③適切な管理・除去の促進が対策として考えられます。いずれも所有者等の判断を促進する取組が必要であり、引き続き、相談窓口の周知等、所有者への啓発に努めてまいります。
	空き屋もだが、空き地も生野区は多い。更地のままで、どうして生かされないのかが疑問である。インターナショナルスクールのスクールバスの駐車場として土地を探していたが、管理会社でシャットアウトで土地の持ち主との交渉までいけない。	株式会社スペースマーケット、株式会社akippaと連携協定を締結し、土地の有効活用セミナーを生野区役所で実施する等、活用促進に努めています。所有者等の判断を促進する必要があることから、広報等を活用するなど、今後も所有者への啓発に努めてまいります。
	空き家の利活用について、シェアハウスやセカンドハウス、アトリエや音楽スタジオなど、若い人が興味を持つ活用の方法もあっていいのではないか。	所有者等への啓発に努めながら、地域ニーズに応じた利活用の周知に努めてまいります。
シティプロモーション	生野は面白いコンテンツや面白い人がたくさんいると思うので、個人個人がどんどん情報発信したらいいと思う。スマホがあれば誰でも、お金をかけず、すぐに発信できる。自らどんどん情報発信していけば、もっともっと生野の魅力につながると思う。	情報発信に関する具体的なお提案をいただき、ありがとうございます。 実際に地域に住んでおられる区民の皆さまお一人お一人が、手軽に、楽しみながら生野区の魅力をPRしていただくことは、非常に効果的であり、より魅力あるまちづくりにつながるものと考えます。
	シティプロモーションについて、ホームページ、公式ブログ、X（旧ツイッター）、ユーチューブのほかに、ティックトックやユーチューブのショート動画など、若い人がよく見るようなツールを使って情報発信するといいと思う。	また、ショート動画を活用した情報発信は、視覚的にも反復的にも効果があり、若い人をはじめ多くの方々に見てもらえるといったことが期待できますので、今後積極的に取り入れてまいりたいと考えます。 さらに、情報発信の主体として、区役所だけでなく、公民連携により、スポーツチーム等からも情報発信していただくなど、幅広い方々に情報が届くように努めてまいります。

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
シティプロモーション	生野区は多文化やものづくりという歴史的な背景がある中で、それをどう資源として捉えて、面白く、47都道府県の人たちに発信できるかが鍵になるのではないかと思います。	おっしゃるとおり、生野区は「多文化共生のまち」、「ものづくりと商業のまち」といった特色がございます。万博を契機にこれらの魅力を対外的に広くPRするため、令和5年11月に「IKUNO TO GO」というポータルサイトを開設いたしました。そこで、“人”に焦点をあてたコラムなどを掲載しています。 今後も引き続き内容の充実を図り、生野区の魅力が詰まった情報発信サイトにしてまいりたいと考えております。
	何かやりたいと思っている若者に、例えばお金や、場所、空き家などを提供すると、勝手に盛り上がって、勝手に人を集めてくれると思う。その若い人たちが生野区で就労したり、定住したりするまでを、何か一つのパッケージとして考え、循環していけば面白くなるのではないか。	生野区には、まちの活性化に向け、様々な活動や取組を行っている熱量の高い方々（個人、団体、企業等）が多くおられます。 その方々が繋がってネットワークができ、ノウハウやアイデアが掛け合わされることで、より大きな流れや可能性が生まれ、持続可能なまちへと発展していけるものと考えております。 そのため、万博を契機として、生野区全体が盛り上がり、にぎわい創出ができるように、令和5年度から「EXPOいくのヒートアッププロジェクト」プロモーション事業を行っており、各種イベントを通じて、ネットワークを構築しているところでございます。 多くの方々がこの生野区において、ご活躍いただけるような機会を創出し、より魅力あるまちづくりにつながるよう取り組んでおります。
	こういうことをしたら面白いんだというぐらい、突拍子もないところを本気で考えれるような大人が増えれば、子どもたちは勝手に集まってくるのではないか。生野区にそういう大人が多くいれば、子どもたちの選択肢も増えるだろうと考えている子育て世代の人たちは結構いると思う。大人がそういう姿を見せられるがといったところが重要なポイントかなと思う。	
	不登校の子どもたちの居場所が地域にあってもいいと思う。無料で開放している、保育しない学童保育のような場所。多様な選択肢があっていいと思うし、そういったアクションをしている大人のたちの姿を子どもに対して見せていくことが大事だと思う。	
	民間がアクションを起こすことによって、生野区外から人を呼び込むことができる。民間の動きが大なり小なり連鎖していき、やがてハブとなる民間の人につながる。その中心の人たちがもっと生野区を面白くするプレイヤーになれば理想ではないか。	
	まちの魅力について、予算を使ってできるところが限られている中、民間を巻き込むとなれば、余白の部分をどうやって提示できるかというのが、どこの行政区もキーになるのではないと思う。	
	今は人口が減っていて、パイの取り合いが起こっている。明石市の例で、明石市の人口は増えたが、実際は外からの移住者が増えただけであって、日本全体として人口は増えてないとか。まずはそれが第1フェーズで、第2フェーズの動きとしては、子育てをしやすい環境で、民間の機関などがもっともっと活動的に動けるような環境などが理想型に思える。	
	行政は固いイメージがある。行政がやっていること、課題にしていることは、一般の民間の人たちからすると遠い。生野区の魅力ももちろんだが、生野区役所の魅力というのがあっても面白いのではないか。	民間の方々と行政との役割・立場を踏まえつつ、当区としても区民の皆さまにとって魅力ある区役所となるように日々努めてまいります。

カテゴリ	主なご意見等（要約）	区の考え方、対応（要約）
その他	区役所で住民票を受け取る際、窓口で1時間待ったことがある。マイナンバーカードもでき、コンビニで証明書も簡単に取れるこのデジタル化の時代に、区役所窓口で1時間もかかるこの区役所の体制を見直すべきではないか。	現状、窓口の込み合う時期、時間帯においては、お待たせする時間が長くなることがありますが、区役所においてもDXを推進し、より効率的に事務が進捗するよう努めてまいります。
	地域では高齢化による世代交代がうまくいっていない。高齢者が頑張っていて、若い世代はなかなか地域活動に参加しない。これでは地域の各課題に対して、対応できない。	本市では、地域で活動する様々な活動主体が参画する地域活動協議会（まちづくり協議会）の仕組みの定着をめざしております。NPOなど特定の活動目的を持つ団体との連携や、青少年指導員などの比較的若い地域活動の担い手が率先して地域活動できるようにするなど、まちづくりセンター支援員による地域へのサポートを進め、多くの住民参加による自律的な地域運営の支援に努めてまいります。